第2回アジア旅客機フォーラムのまとめ

アジア大都市ネットワーク21における中小型ジェット旅客機の開発促進プロジェクトの目的は、アジア諸国の技術と能力をもちより、アジア独自の中小型ジェット旅客機の共同開発を実現することである。このためには、航空機の開発・製造・販売の主体となる航空機メーカー等の連携はもとより、各国政府の支援と連携が不可欠である。本プロジェクトでは、2002年10月に「アジア旅客機フォーラム」を開催して以来、毎年国際会議を開催し、アジア旅客機の実現に向けて議論を深めてきた。

2003年は台北、2004年はクアラルンプール、2005年はジャカルタ、2006年はシンガポールで開催。

本プロジェクトの議論に後押しされるかのように、現在、日本国内の航空機業界において国産旅客機実現に向けた動きが活発化している。本共同事業のこれまでの成果をPRし、日本の国産旅客機等の開発状況を紹介することにより、東京からアジア旅客機開発の実現に向けたムーブメントを巻き起こすことを目的として、今回、東京において、アジアの政府関係者、航空機メーカー、商社、エアライン、研究機関、航空業界関係者が一堂に会する「第2回アジア旅客機フォーラム」を開催した。

最初に実務担当者会議を開催した。参加者は国内の検討委員会委員、アジアの航空機メーカー及び研究機関である。この会議では、「中小型ジェット旅客機の開発促進」検討委員会が、来年初めを目処にとりまとめる予定の提言書の骨子について意見交換を行った。

提言のポイントは次のとおりである。

- ・ 日本とアジアの技術を集約した100席前後のジェット旅客機（アジア旅客機）はアジアの協力の象徴
- ・ 日本国産旅客機を成功させ、アジア旅客機の実現への第一歩とするため、国を挙げての支援が必要
- ・ アジア旅客機をアジアのプロジェクトと位置づけ、日本がリーダーシップを発揮

次に、アジア旅客機の実現に向けた人的ネットワークの構築とアジア全体の技術力向上を目指して、首都大学東京にアジアから留学生を受け入れるとともに、産学公連携による共同研究を実施する新たな取組について説明があった。

海外からの参加者からは、アジア旅客機の実現に向けて参加都市以外の他のアジア諸国がどのように関わってくるのか言及して欲しい、マニラ総会で共同研究による人材育成の概要を報告すべき、という意見があった。

実務担当者会議に引き続き、場所を都民ホールに移してフォーラムを開催した。このフォーラムには、公募した一般都民、国内のエアライン、アジアのエアライン、国内外の航空業界関係者らが広く参加した。

冒頭、石原知事から次のような挨拶があった。

「アジア諸国は航空機分野において高い技術力を有している。アジアの力を合わせて、アジアの存在感を示すためにも非常に優秀な旅客機を造ろうじゃないですか。アジアの力を合わせることで販路が確保できるのです。」

引き続き、本プロジェクトのこれまでの成果が報告され、日本のリーダーシップによりアジア旅客機の開発をアジアのプロジェクトとして位置づけることの重要性が強調された。

さらに、中小企業の航空機産業参入、海外航空機メーカーの現状、YS-11 以来の国産旅客機として期待される MRJ の紹介、P-X、C-X の民間転用などについてのプレゼンテーションが行われた。

今後とも、今回のフォーラムの成果を生かして、各国政府に引き続き強力な支援を求めるとともに、航空機メーカーを中心とした産業界の連携を深め、アジア旅客機の開発促進を図っていく。